新品種・新技術の開発・保護・普及

【4.280(5.702)百万円】

- 対策のポイント -

新たな品種や生産技術を用いて、消費者や実需者のニーズに的確に対応するとと もに、戦略的に知財も活用し、品質・ブランド力など「強み」のある農畜産物を日 本各地に続々と生み出します。

<背景/課題>

- ・農業の競争力の強化を図るため、新品種・新技術の開発・普及や知的財産の保護と積極的な 活用により、「強み」のある農畜産物の創出を進めることが重要です。
- このため、マーケットインの発想から、実需者等と一体的に品種育成や産地づくりを進める 取組、戦略的な知財活用の取組等を推進することが必要です。

政策目標

平成26年度から平成28年度までの3年間で新たに「強み」のある農畜産物を100以 上創出

<主な内容>

- 1.「強み」を生み出すための品種等開発の加速化 1,739(2,907)百万円 実需者や産地が参画したコンソーシアムを構築し、育種当初から実需等ニーズを的確に反 映させた新品種の開発、育種期間の短縮に資するDNAマーカーの開発等を推進するととも に、有望な遺伝資源保有国との遺伝資源取得ルートの確立、種苗産業の総合的な機能強化に 向けた環境整備等を推進します。
 - ①ゲノム情報を活用した農産物の次世代生産基盤技術の開発

576 (1, 210) 百万円

②農林水産分野における遺伝資源利用促進事業

29 (32) 百万円

③種苗産業海外展開促進事業

30(14)百万円

委託費、補助率:定額、1/2以内 委託先、事業実施主体:民間団体等 /

2.「強み」を活かすための産地化支援

2, 367(2, 595)百万円

「強み」のある産地形成を図るため、新品種や新技術等を活用して、実需者、農業者、普

及指導員等が一体となり、新たな産地形成を行う取組等を総合的に支援します。 「強い農業づくり交付金(優先枠) 2,000(2,00 2,000(2,000)百万円 交付率:都道府県へは定額(事業実施主体へは事業費の1/2以内等)

事業実施主体:都道府県、市町村、農業者の組織する団体、事業協同組合等 新品種・新技術活用型産地育成支援事業等 367(595)百万円

補助率:定額、1/3以内等

事業業施主体:協議会(農業者、実需者等で構成)、都道府県等

3. 「強み」を守るための知的財産の保護・活用 174(一)百万円 地理的表示保護制度に係る登録申請に対する支援及び制度の普及啓発、GI等を活用した 地域ブランド化とビジネス化の支援等を推進します。

地理的表示等活用総合対策事業 174 (一) 百万円 委託費、補助率:定額

委託先、事業実施主体:民間団体等 /

お問い合わせ先:

1の①の事業 技術会議事務局研究開発官(基礎・基盤、環境)

(03 - 3502 - 7435)

1の②の事業 大臣官房政策課環境政策室 (03-6744-2017)1の③、3の事業 食料產業局知的財產課 (03-6738-6169)

(03 - 3502 - 5945)2の事業 生產局総務課生產推進室

新品種・新技術の開発・保護・普及に向けて

- 「強み」のある産地を形成するため、品目別方針に基づき、戦略的に育種から産地化、知財保護まで切れ目無く支援
- 実需等と連携した取組を推進することにより、マーケットインの発想を農業生産に定着。

開発した

優良品種

有用な

品種

暖地向け

パン用小

麦等二一

ズに応じ

た多様な

新品種を

次々に

創出

品種開発の加速化

「強み」を生み出すための優良な品種等を 次々に創出。



産地化支援

マーケットインの発想で「強み」のある産地を 全国各地に形成。



産地の 「強み」

実需者 · 生産者 · 普及指導員等 が一体となって取組を実施

新品種等



安定した取

引がした

需要に即した新品種や 有用な品種を導入

新技術

実需に安定供給できる

供給体制

集出荷体制を整備

新たな技術の活用により 実需が求める品質で供給

ニーズにあった品質・量の農畜産物 を低コストで安定して供給できる「強 み」のある産地を形成



「具体的支援策〕

- 国立研究開発法人、公設試、大学及び民 間企業の技術力を活かした新品種等の開発
- 育種期間を短縮するためのDNAマーカー の開発やDNAマーカー育種への技術的支援
- 〇 海外遺伝資源取得ルートの確立、海外遺 伝資源の特性情報の解明
- 〇 種苗産業の総合的な機能強化に向けた環 境整備

「具体的支援策〕

- 有用な品種の掘り起こしと実需者とのマッチ ング支援や新品種等の産地への円滑な導入 に向けた取組(栽培マニュアルの作成等)への 支援
- 〇 共同利用施設整備への支援
- 種苗生産・管理に必要な技術習得等への支

知的財産の保護・活用

地理的表示(GI)の活用を中心として、育成 者権や商標権等を組み合わせて産地の「強 み」の保護・活用を図る。



知的財産の適切な管理・活用体制を構築

〔具体的支援策〕

- GIの登録申請を支援する窓口の設置
- O GI制度導入のメリット・効果的な活用方策 の普及啓発
- 知的財産マネジメントの普及
- 知的財産に精通した人材育成に向けた研 修会の開催
- 〇 海外における知的財産の侵害対策の強化